

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活支援担当
 内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B43	全身性障害者介助人派遣事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	全身性障害者介助人派遣事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要 重度障害者に対し、一定の要件を満たす自薦介助人を派遣した市町村に対して補助を行う。 補正の理由 (1) 全身性障害者介助人派遣事業 △1,170千円 執行見込み額が当初の予算額を下回ったことによる減 (2) 法施行円滑化事務等支援事業費 国庫補助対象事業となり事業費の一部に国庫補助金が交付されることになったことによる財源更正。 国庫補助金 2,000千円 一般財源 △2,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全身性障害者介助人派遣事業 11,712千円 全身性障害者自らが推薦する介助人を登録し、日常生活の全般にわたる介助サービスを提供するために介助人を派遣した市町村に対して、その経費の一部を補助する。 イ 法施行円滑化事務等支援事業 9,599千円 障害福祉サービス事業等の円滑な実施を図るため、事業者等管理システムの必要な改修を行うとともに、全事業所・施設を対象とした合同会議を開催する。 (2) 事業計画 実施市町村数・利用人数 平成24年度事業実施 9市・107人 平成25年度事業実施 9市・102人 平成26年度事業実施 8市・100人 平成27年度事業実施 8市・65人 平成28年度事業実施 8市・82人(見込) 平成29年度事業実施 8市・78人(予定)					
2 事業主体及び負担区分 1 事業主体：市町村 負担割合：(県1/2) 市町村1/2 2 事業主体：県 負担割合：県10/10			(3) 事業効果 介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣することにより、重度障害者の自立した生活を支えることを目的とする。 (4) 補正予算の概要 (1) 全身性障害者介助人派遣事業費：執行見込み額が当初予算額を下回ったことによる減額。 (2) 法施行円滑化事務等支援事業費：障害者総合支援事業費補助金の対象事業となり、委託料の一部に国庫補助金が交付されたことによる財源更正。 交付額 2,000千円					
3 地方財政措置の状況 第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援等諸費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 950千円 (0.1人)								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,170	国庫支出金	2,000				△3,170	20,141
現計額	21,311						21,311	